

簡易水道事業特別会計

議案第 号

平成31年度ニセコ町簡易水道事業特別会計予算

平成31年度ニセコ町の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ181,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成31年3月6日提出

ニセコ町長 片山健也

(歳入)

第1表 歳入歳出予算

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		100,345
	1. 使用料	100,156
	2. 手数料	189
2. 国庫支出金		2,365
	1. 国庫補助金	2,365
3. 繰入金		64,536
	1. 一般会計繰入金	64,536
4. 繰越金		50
	1. 繰越金	50
5. 諸収入		1,504
	1. 雑入	1,504
6. 町債		12,500
	1. 町債	12,500
歳入合計		181,300

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		23,865
	1. 総務管理費	23,865
2. 管理費		72,873
	1. 維持管理費	72,873
3. 建設改良費		23,333
	1. 建設改良費	23,333
4. 公債費		60,229
	1. 公債費	60,229
5. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		181,300

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の 方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業債	12,500	証書借入	年利2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内 (内据置5年以内) ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
計	12,500			

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	100,345	93,321	7,024
2. 国庫支出金	2,365	0	2,365
3. 繰入金	64,536	31,853	32,683
4. 繰越金	50	50	0
5. 諸収入	1,504	2,176	△672
6. 町債	12,500	10,400	2,100
歳入合計	181,300	137,800	43,500

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1. 総務費	23,865	15,476	8,389			1,503	22,362
2. 管理費	72,873	50,898	21,975		1,000	190	71,683
3. 建設改良費	23,333	10,440	12,893	2,365	11,500		9,468
4. 公債費	60,229	59,986	243				60,229
5. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	181,300	137,800	43,500	2,365	12,500	1,693	164,742

2. 歳入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 1. 使用料及び手数料	100,345	93,321	7,024			
項 1. 使用料	100,156	93,102	7,054			
目 1. 水道使用料	100,156	93,102	7,054			
				1. 現年使用料金	99,956	現年計量給水使用料金 99,956
				2. 滞納繰越使用料金	200	滞納繰越計量給水使用料金 200
項 2. 手数料	189	219	△ 30			
目 1. 諸手数料	189	219	△ 30			
				1. 検査手数料	55	給水工事検査手数料 簡易専用水道検査手数料 50 5
				2. 審査手数料	73	給水工事設計審査手数料 指定給水装置工事事業者指定審査登録手数料 63 10
				4. 交付手数料	61	水道管路図交付手数料 給水装置図面交付手数料 60 1

款 2. 国庫支出金	2,365	0	2,365			本款新設
項 1. 国庫補助金	2,365	0	2,365			本項新設
目 1. 簡易水道事業国庫補助金	2,365	0	2,365			本日新設
				1. 簡易水道事業国庫補助金	2,365	簡易水道事業国庫補助金
						2,365

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 3. 繰入金	64,536	31,853	32,683			
項 1. 一般会計繰入金	64,536	31,853	32,683			
目 1. 一般会計繰入金	64,536	31,853	32,683			
				1. 一般会計繰入金	64,536	一般会計繰入金
						64,536

款 4. 繰越金	50	50	0			
項 1. 繰越金	50	50	0			
目 1. 繰越金	50	50	0			
				1. 前年度繰越金	50	前年度繰越金
						50

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 5. 諸収入	1,504	2,176	△ 672			
項 1. 雑入	1,504	2,176	△ 672			
目 1. 雑入	1,504	2,176	△ 672			
				1. 雑入	1,504	修理代 下水道・農集会計料金収納事務負担金

款 6. 町債	12,500	10,400	2,100			
項 1. 町債	12,500	10,400	2,100			
目 1. 簡易水道事業債	12,500	10,400	2,100			
				1. 簡易水道事業債	12,500	簡易水道事業債（配水管更新事業） 11,500 簡易水道事業債（配水施設改修事業） 1,000

3. 歳出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国道支出金	地方債	その他				
款 1. 総務費	23,865	15,476	8,389			1,503	22,362			
項 1. 総務管理費	23,865	15,476	8,389			1,503	22,362			
目 1. 一般管理費	23,865	15,476	8,389			1,503	22,362			
								2. 給料	4,310	一般職給 4,310
								3. 職員手当等	4,260	扶養手当 438 時間外勤務手当 638 一般職期末手当 1,120 勤勉手当 729 一般職寒冷地手当 117 退職手当組合負担金 798 一般職児童手当 420
								4. 共済費	1,774	共済組合納付金 1,766 公務災害補償基金納付金 8
								7. 賃金	1,837	臨時事務員賃金 1,837
								9. 旅費	154	普通旅費 104 特別旅費 50

							11. 需用費	295	消耗品費 印刷製本費	51 244
							12. 役務費	845	通信運搬費 口座振替手数料 コンビニ収納代行業務契約手数料	436 109 300
							13. 委託料	2,772	量水器検針委託料	2,772
							14. 使用料及び賃借料	10	駐車場使用料	10
							19. 負担金補助及び交付金	2,142	北海道自治体情報システム協議会負担金 市町村職員福祉協会負担金 北海道簡易水道等環境整備協会負担金 日本水道協会負担金 各種会議負担金	2,024 4 10 99 5
							27. 公課費	5,466	消費税納付金	5,466

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国道支出金	地方債	その他				
款 2. 管理費	72,873	50,898	21,975		1,000	190	71,683			
項 1. 維持管理費	72,873	50,898	21,975		1,000	190	71,683			
目 1. 維持管理費	72,873	50,898	21,975		1,000	190	71,683			
								11. 需用費	5,654	消耗品費 35 燃料費 77 食糧費 50 光熱水費 3,951 修繕料 1,541
								12. 役務費	1,325	通信運搬費 891 手数料 42 自動車損害保険料 82 火災保険料 310
								13. 委託料	27,415	精密水質検査委託料 6,505 自家発電機保守点検委託料 228 水道施設維持管理業務委託料 20,682
								14. 使用料及び賃借料	62	用地使用料 62

								15. 工事請負費	31,203	量水器取替工事 水道中央監視システム等更新工事 水道施設維持補修工事	 6,622 3,080 21,501
								16. 原材料費	7,202	量水器 補修用資材	 7,037 165
								27. 公課費	12	自動車重量税	12

款 4. 公債費	60,229	59,986	243				60,229			
項 1. 公債費	60,229	59,986	243				60,229			
目 1. 元金	48,494	46,256	2,238				48,494			
								23. 償還金利息及び割引料	48,494	町債償還元金 48,494
目 2. 利息	11,735	13,730	△ 1,995				11,735			
								23. 償還金利息及び割引料	11,735	町債償還利息 11,735

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		4,310	4,260	8,570	1,774	10,344	
前年度	1		4,258	4,319	8,577	1,524	10,101	
比 較	0		52	△ 59	△ 7	250	243	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度	438		638	1,120	729	117			420			798
	前年度	438		705	1,107	701	117			420			831
	比 較	0		△ 67	13	28	0			0			△ 33

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	52	普通昇給に伴う増加分	48		昇給職員数 1 名 平均昇給率 1.01 %
		その他の増減分	4	人事院勧告に伴う増額 4	
職員手当	△ 59	その他の増減分	△ 67	時間外勤務手当 △ 67	
			13	一般職期末手当 昇給による増額 13	
			28	勤勉手当 昇給による増額 8 率の改定に伴う増額 20	
			△ 33	退職手当組合負担金 昇給による増額 10 率の改定による減額 △ 43	
				計 △ 59	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	教育公務員	技能労務職
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	359,100	/	/
	平均給与月額 (円)	559,317		
	平均年齢 (歳)	45.0		
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	354,775		
	平均給与月額 (円)	551,616		
	平均年齢 (歳)	44.0		

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
中 学 卒	135,300	/	—	/
高 校 卒	148,600		148,600	
短 大 卒	158,300		158,300	
大 学 卒	180,700		180,700	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			教 育 公 務 員			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年4月1日現在	6級		0.0	6級			6級		
	5級		0.0	5級			5級		
	4級	1	100.0	4級			4級		
	3級		0.0	3級			3級		
	2級		0.0	2級			2級		
	1級		0.0	1級			1級		
	計	1	100.0	計			計		
平成30年4月1日現在	6級		0.0	6級			6級		
	5級		0.0	5級			5級		
	4級	1	100.0	4級			4級		
	3級		0.0	3級			3級		
	2級		0.0	2級			2級		
	1級		0.0	1級			1級		
	計	1	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務内容)

職 務 の 級	標 準 的 な 職 務
6 級	困難な業務を行う課長等の職務
5 級	課長等の職務
4 級	困難な業務を行う係長及び主査の職務
3 級	1. 係長及び主査の職務 2. 困難な業務を処理する主任等の職務
2 級	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 務			
			一般行政職	教育公務員	技能労務員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階職務 の級等による加算 措 置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 （2%～45%加算）	無	
国 の 制 度 （ 支 給 率 等 ）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 （2%～45%加算）	無	

キ. 調整手当（該当なし）

支 給 対 象 地 域	
支 給 率（%）	
支 給 対 象 職 員 数（人）	
国 の 制 度 （ 支 給 率 ）（%）	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
簡 易 水 道 事 業 債	550,563	514,509	6,300	41,604	479,205
過 疎 対 策 事 業 債	41,292	41,062		3,245	37,817
辺 地 対 策 事 業 債	35,155	33,783	6,200	3,645	36,338
災 害 復 旧 事 業 債	2,800	2,800			2,800
合 計	629,810	592,154	12,500	48,494	556,160